

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 村井 仁 (長野県知事)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	商工労働部(経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・マーケティング支援事業 ・相談助言事業 ・商品化・販路開拓支援事業 ・人材育成事業 ・連携支援等支援体制整備事業 ・調査・情報提供事業 事業執行状況を示す主な指標 ・相談助言事業 H18:2,065件 H19:2,548件 H20:3,232件 H21:3,871件 ・販路開拓支援 H18:2,536件 H19:2,231件 H20:2,868件 H21:3,027件				
基本財産(円)	415,167,000円	うち県の出 捐額(円)	305,000,000円	県出捐率 (%)	73.5%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 91,692,000円 22.1%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年度	H18		H19		H20		H21	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	2	1	2	0
		14	2	13	2	13	2	13	2
職員数	常勤	22	3	22	3	24	5	23	5
		35	3	23	3	24	5	31	5
常勤職員計		23	3	23	3	26	5	25	5
非常勤職員計		49	3	36	3	37	6	44	5
県職員計(非常勤役員除く)		3	3	3	3	6	6	5	5
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,090	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	6,812		

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

収益等状況	21年度		20年度		費	受	入	状	況
	金額	(千円)	金額	(千円)					
経常収益(A)	706,002	(734,517)	補助金	341,051 (386,156)					
経常費用(B)	668,389	(704,034)	事業費	120,802 (130,707)					
経常損益(A)-(B)	37,613	(30,483)	運営費	220,249 (255,449)					
当期損益	37,602	(30,483)	交付金	0 (0)					
財務・資産関係指標	公益事業比率	90.9 (88.4)	正味財産比率	24.1 (24.1)					
	経常比率	105.6 (104.3)	流動比率	783.1 (1,148.5)					
	人件費比率	32.4 (32.4)	固定比率	383.2 (381.2)					
	管理費比率	14.1 (11.6)	固定長期適合率	93.4 (92.4)					
	事業支出伸び率	5.1 (10.8)	借入金依存率	69.2 (68.5)					
	補助金等比率	67.8 (63.8)							
				人件費関係費用(再掲)	214,874 (227,390)				

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施
		H17年度～	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H20年1月18日	改革基本方針改訂 「必要な県関与の継続」	H20年度から	・県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度から	・県派遣職員6名を5名に減員
		H22年度から	・県派遣職員5名を6名に増員

経営計画等の策定状況

-
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4.1～)
公益法人制度改革への取組状況
平成24年度の公益財団法人への移行を目指している。

監査等結果

平成20年度財政的援助団体等の監査結果(平成21年2月13日)
・指摘事項なし。
・意見
[改革基本方針の実行]・・・県の中小企業振興施策の中核を担う団体として「改革基本方針」改訂の趣旨を踏まえ、実行性のある事業実施に努めてください。
[設備貸与事業剰余金の有効活用]・・・設備貸与事業剰余金の増加が見込まれますので、中小企業のための事業に有効活用されるよう検討してください。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
・選択と集中による事業運営 マーケティング支援及び経営革新等支援を主力事業に、地域資源・農商工連携による新たな事業活動への支援等、多種多様な企業ニーズに対応しているが、職員等の減少に伴い、業務量と人員とのバランスを踏まえ、更に支援機能の向上と集中支援を図るための抜本的な事業の選択と集中を行うとともに、関係機関との連携強化によるワンストップサービス態勢の整備が必要である。	・振興センターの役割 中小企業支援法に基づく指定法人等であり、県内の中小企業に対する総合的な支援機関として、地域経済の活性化を図る役割を担っている。 平成20年4月には、「長野県産業振興戦略プラン」に基づき、中小企業のマーケティング力向上に向けた支援を強化した。また、平成21年4月には工業技術総合センターに移転し、「製品開発等の技術支援」から「販路開拓等のマーケティング支援」まで一貫した経営支援ができる体制を構築した。
・公益法人制度改革 公益財団法人への移行認定に向けて、目的、事業、組織、財政面等について県の産業振興施策を踏まえ中長期的視点で検討を行い、移行申請等の緒手続きを円滑に進めることが必要である。そのため県の補助金事業が主体の当センターにおいては県と十分協議し、安定的・効果的な業務推進が図れる組織体制、財政基盤確立等について、検討することが必要である。	今後も、中小企業に対する課題は多様化しており、経済動向の変化に応じながら、切れ目ない支援を展開していくために重要な役割が求められている。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県中小企業振興センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	670,333	734,517	706,002
	うち基本財産運用益	2,163	1,967	3,249
	うち受取会費	3,271	3,184	2,895
	うち事業収益	161,199	134,839	92,262
	うち受取補助金等	430,680	468,439	478,983
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	372,640	386,156	341,051
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	635,276	704,034	668,389
	うち事業費	544,847	622,079	607,812
	うち公益事業費	544,847	622,079	607,812
	うち給料手当	150,881	174,148	161,549
	うち管理費	90,428	81,955	94,554
	うち役員報酬	11,006	3,542	7,018
うち給料手当	52,874	50,152	48,133	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	35,057	30,483	37,613	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		11,110		
経常外費用 (E)	275	11,110	11	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	275	0	11	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	34,782	30,483	37,602	
一般正味財産期首残高 (H)	1,467,365	1,471,147	1,501,630	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,502,147	1,501,630	1,539,232	
指増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	11,110		
指定正味財産期首残高 (K)	334,585	365,585	354,475	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	334,585	354,475	354,475	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	34,782	19,373	37,602	
正味財産期首残高 (N)	1,801,950	1,836,732	1,856,105	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,836,732	1,856,105	1,893,707	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	637,017	634,806	585,511
	うち現金預金	300,445	377,412	430,423
	固定資産	7,291,581	7,074,630	7,256,110
	基本財産	415,167	415,167	415,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	227,285	248,482	267,985
	特定財産	5,994,329	5,919,058	6,319,653
	うち退職給与引当資産	254,632	256,942	257,264
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	882,085	740,405	521,290
資産合計	7,928,598	7,709,436	7,841,621	
負債	流動負債	77,417	55,275	74,767
	うち短期借入金	12,000	16,000	16,000
	うち未払金	49,885	32,327	53,182
	固定負債	6,014,449	5,798,056	5,873,147
	うち長期借入金	5,445,555	5,267,258	5,408,000
	うち退職給与引当金	254,632	256,942	257,264
負債合計	6,091,866	5,853,331	5,947,914	
正味財産	指定正味財産	334,585	354,475	354,475
	うち基本財産への充当額	323,475	323,475	323,475
	うち特定資産への充当額	11,110	31,000	31,000
	一般正味財産	1,502,147	1,501,630	1,539,232
	うち基本財産への充当額	91,692	91,692	91,692
うち特定資産への充当額	9,405	9,561	18,086	
正味財産合計	1,836,732	1,856,105	1,893,707	
負債及び正味財産合計	7,928,598	7,709,436	7,841,621	